

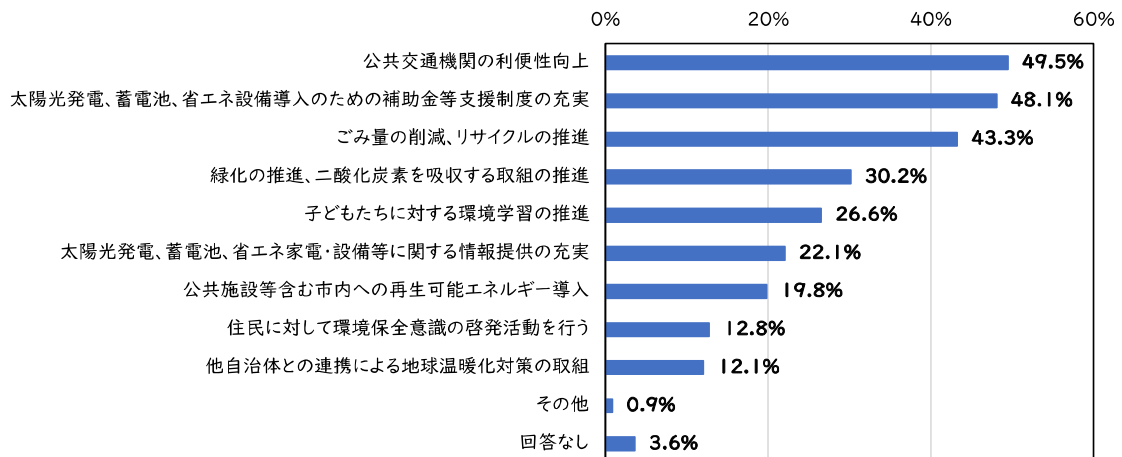
ウ 重要となる施策について

市に実施してほしい取組として「公共交通機関の利便性の向上」が最も多く、次いで「太陽光発電、蓄電池、省エネ設備導入のための補助金等支援制度の充実」、「ごみ量の削減、リサイクルの推進」が多い結果となりました。これらはいずれも市民生活に密接に関わる分野であり、利便性や経済性、身近さが重視されていることがうかがえます。

特に公共交通の利便性向上は、温室効果ガス削減と移動支援の両面で効果があり、優先的に取り組むべき施策といえます。

また、省エネ・再エネ設備への補助制度は個人の行動を後押しする手段として有効であり、情報提供や相談体制と合わせて充実させることが望まれます。

さらに、ごみ削減・リサイクルは市民の関心が高く、既存の取組を広げていく余地があります。



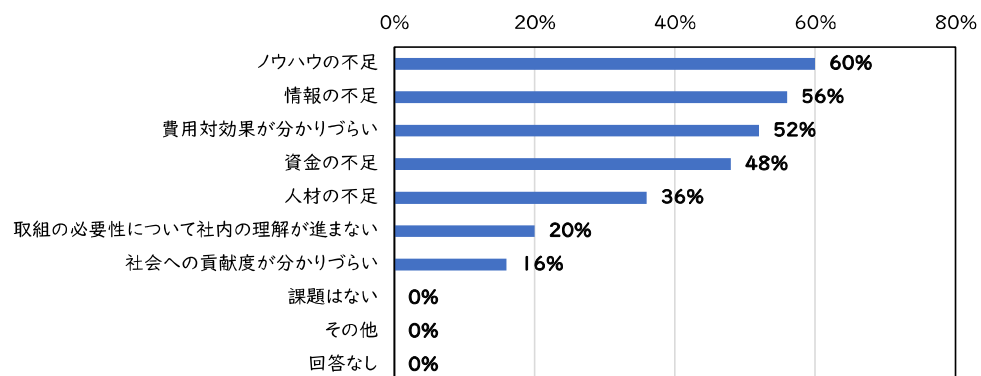
(2) 事業者アンケートの結果（一部抜粋）

ア 地球温暖化対策を進める上での課題について

地球温暖化対策を進める上での課題として、「ノウハウの不足」が最も多く挙げられ、続いて「情報の不足」、「費用対効果がわかりづらい」といった回答が多く見られました。これらはいずれも、取組の進め方や効果の把握に必要な知識や情報が十分でないことを背景とした課題であり、技術面・経営面の両面からの支援が求められていることを示しています。

また、「資金の不足」や「人材の不足」といった回答も多く、特に中小事業者では、予算や人員の制約が取り組みの障壁となっている状況がうかがえます。これらを踏まえ、今後は、①専門的ノウハウや実践事例の共有、②補助金や省エネ診断など制度情報の提供、③費用対効果を“見える化”する支援ツールの活用が有効と考えられます。

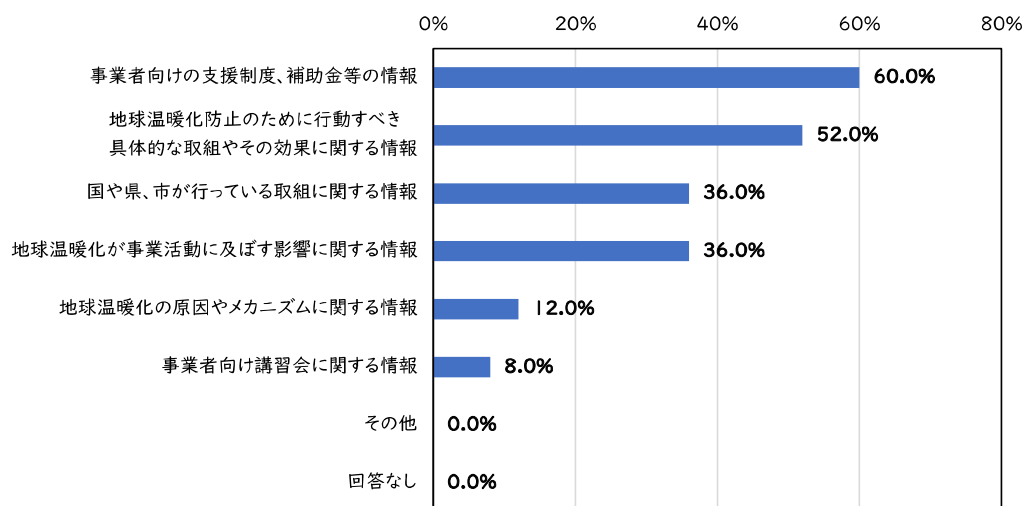
さらに、商工団体と連携し、事業者が段階的に取組を進められる相談・伴走支援体制を整えることで、ノウハウ・資金・人材不足を補う仕組みづくりが期待されます。



イ 事業者が求める情報について

事業者が求める情報として「事業者向けの支援制度、補助金等の情報」が最も多く、続いて「地球温暖化防止のために行動すべき具体的な取組やその効果に関する情報」、「国や県、市が行っている取組に関する情報」が多く挙げられました。事業者は、実際に取組を進める際に役立つ費用面の支援や、実践的な手法に強い関心を持っていることがわかります。

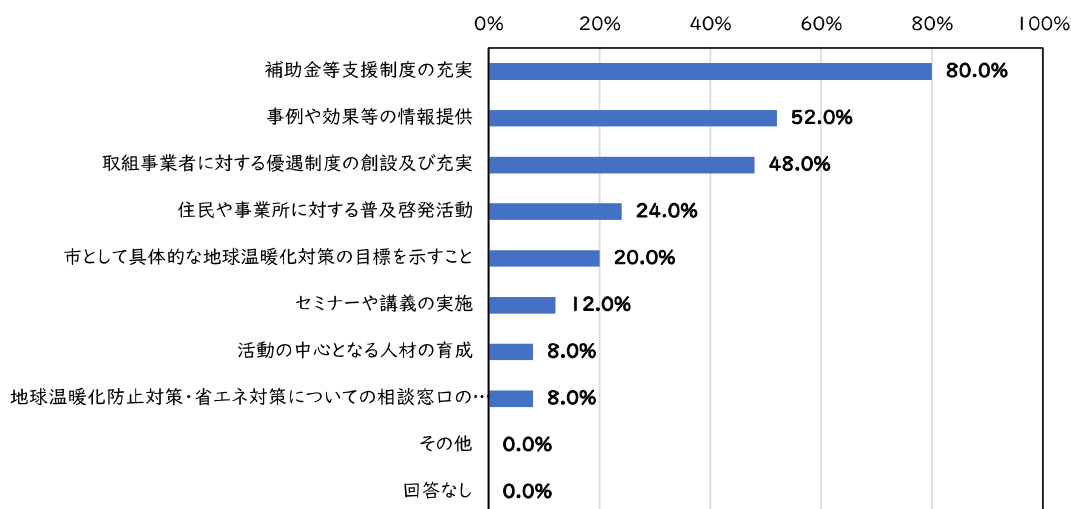
一方、基礎知識に関する情報の需要は比較的少なく、具体的な支援や実施事例の共有が求められていると考えられます。今後は、補助制度の分かりやすい発信や、中小事業者でも取り組みやすい事例の紹介、自治体・商工団体と連携した相談体制の整備が有効といえます。



ウ 市に行ってほしい取組について

市に行ってほしい地球温暖化対策としては、「補助金等支援制度の充実」が最も多く、続いて「事例や効果等の情報提供」、「取組事業者に対する優遇制度の創設及び充実」が多く挙げられました。事業者は、地球温暖化対策を進めるにあたり、経済的支援や具体的な成功事例の共有を求めていることがうかがえます。

このことから、市としては、補助金制度の情報提供や省エネ・再エネ導入事例の発信、取組事業者を評価・後押しする仕組みづくりなど、事業者が実際に取り組みやすくなる環境整備を進めていくことが重要と考えられます。



(3) 事業者ヒアリング（一部抜粋）

地球温暖化対策の実効性を高めるため、地域の事業者を対象にヒアリング調査を実施しました。

調査は、排出量の多い事業者を中心に実施し、エネルギー使用の現状や脱炭素に向けた取組状況、支援制度に対するニーズ等についてヒアリングを行いました。

ヒアリングの結果、特定排出事業者に選定されている大企業については、自社の方針や国・県制度を活用しながら、省エネやエネルギー管理の高度化を積極的に進めており、既に一定の取組が自走している状況が確認されました。

一方で、太陽光発電の導入については必ずしも積極的ではなく、事業活動との両立や敷地条件、費用対効果などから慎重な姿勢が見られました。こうした大企業からは、市に対して、個別支援よりも、国・県の補助金制度や市の省エネ・再エネ施策に関する情報共有を求める声を中心であり、企業同士の横連携を促すような環境整備への期待が示されました。

中小事業者では、脱炭素の必要性や具体的な取組内容に関する理解が十分とは言えず、特に人材や時間の確保が難しい事業者は取組が進みにくい状況が見受けられました。金融機関へのヒアリングでは、「カーボンニュートラルはコストである」と捉える事業者が依然として多いとの指摘もあり、取組の意義や効果が十分に伝わっていない現状が示されました。

このため、中小企業においては、自治体・商工会・金融機関が連携し、セミナーの共催や補助制度の新設、伴走支援などを通じて、取組の初期段階から支援できる体制づくりが重要であると考えられます。

こうした声を踏まえ、市としては、事業者の規模や段階に応じ、情報提供・相談支援・連携の場づくりを中心とした環境整備を進めていくことが求められます。

3-6 課題のまとめと施策の方向性

本章で示した、地域特性、再生可能エネルギーの導入可能性、「地球温暖化についてのアンケート調査」の結果、そして事業者ヒアリングから、脱炭素の推進に向けたさまざまな課題が明らかになりました。これらの課題は、住民の生活習慣やエネルギー利用の状況、再エネ導入をめぐる地域的制約、行政施策への期待、さらには事業者の取組状況や支援ニーズなど、多岐にわたっています。本節では、これらの課題を総合的に整理したうえで、本市が今後重点的に取り組むべき施策の方向性を示し、地域全体で脱炭素化を進めるための道筋を明確にします。

課題		解決に向けた方向性
地域特性からの課題	農地の割合が大きく、活用できる面積が少ない	● 農地が多く活用可能面積が限られる中でも、営農と発電を両立できるソーラーシェアリングなどの手法も含め、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入を検討し、持続可能なエネルギー利用につながる方向性を探っていきます。 ● 猛暑日が増加する中で、健康被害の防止と生活環境の改善につながる行動を促し、地域全体で地球温暖化への備えを進められるよう努めていきます。 ● 自家用車への依存を見直し、徒歩や自転車など多様な移動手段を選択しやすい環境づくりを目指していきます。 ● 地域からのエネルギー代金の流出を抑えるため、省エネの推進や再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域内でエネルギーが循環する仕組みづくりを検討していきます。
	近年猛暑日が急増しており、住民の健康リスクが脅かされている	
	移動時の自家用車への依存度が高い	
	地域におけるエネルギー代金は約29億円流出している	
再生可能エネルギーポテンシャルからの課題	限られた面積の中で再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが小さい	● 再生可能エネルギーの導入余地が限られる中では、建物への太陽光発電や太陽熱など、比較的導入しやすい建物系再エネを中心に進めていきます。また、地中熱については費用面等の課題から無理のない範囲での活用を検討していきます。 ● ペロブスカイト太陽電池など新たな再エネ技術の動向に注視し、将来的な活用可能性を探っていきます。
	地中熱のポテンシャルは大きいものの、導入費用が高く活用が難しい	
住民・事業者アンケートからの課題	家庭内の省エネ行動は浸透している一方で、徒歩・自転車・公共交通の利用など、生活習慣の変更を伴う取組は実践が進みにくい	● 生活習慣の見直しが必要となる行動は実践が進みにくいため、徒歩・自転車・公共交通などを選びやすい環境整備を進め、移動手段の転換につながる行動変容を促していきます。

住民・事業者アンケートからの課題	省エネ行動は取り組まれている割合が高いものの「今後取り組みたい」と回答した人が多い	● 取組意向を実際の行動につなげるために、取り組みやすさを高める仕組みや動機づけを強化し、「やりたい」を「できる」に変える環境づくりを進めていきます。 ● 再エネ導入支援や暑さ・大雨への備え、環境教育など、生活に直結する分野での要望が高いため、分かりやすい情報提供や参加機会の拡充を通じて、市民が学び・備え・行動できる環境を整えていきます。 ● 移動のしやすさや家計負担の軽減につながる施策への要望が大きいため、公共交通の利便性向上と、省エネ・再エネ設備導入を後押しする補助制度等の情報発信などを積極的におこない、生活の質と脱炭素の両立を図ります。 ● 事業者が脱炭素に取り組む際に必要な知識が不足している状況を踏まえ、実践事例や制度情報の提供、商工団体との連携による相談体制など、取り組みやすい環境づくりを進めていきます。 ● 補助金や支援制度に関する情報、取組事業者への優遇制度など具体的な支援へのニーズが大きいため、制度の分かりやすい発信や優遇制度の検討を進め、事業者が取り組みを進めやすくなる環境を整えます。
	再エネ支援・気候変動対策・環境教育などへのニーズが高い	
	公共交通の利便性向上や補助制度の充実が求められている	
	事業者はノウハウや情報が不足している	
	補助金情報・制度創設・優遇制度へのニーズが高い	
事業者ヒアリングからの課題	大企業では制度情報の共有を求める声が多い	● 大企業に対しては制度情報の共有や横展開の促進など、連携の場づくりを中心に支援していきます。 ● 中小企業に対しては、商工会や金融機関と協力し、脱炭素の必要性や効果が伝わるセミナーの開催、補助制度の周知・拡充、伴走型の相談体制の整備など、初期段階から取り組みやすくなる環境づくりを進めていきます。 ● 事業者全体が自社の状況に応じた脱炭素行動を選択・実施できるような支援体制を構築していきます。
	中小企業では脱炭素の理解やノウハウが不足し、「コスト負担」への懸念も強く、資金・人材面の制約から取組が進みにくい	
	補助制度や優遇措置へのニーズが高く、支援体制の強化が求められる	